



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日
東・名

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所
コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 石原 忍 (TEL) 06-6226-5169
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	414,005	5.9	16,764	△9.7	17,406	△12.6	10,045	△17.2
26年3月期第3四半期	391,036	10.7	18,572	58.0	19,924	65.4	12,134	83.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 21,581百万円(△9.5%) 26年3月期第3四半期 23,853百万円(165.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	29.81	29.79
26年3月期第3四半期	36.01	35.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	557,105	297,870	51.5
26年3月期	520,123	285,133	52.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 286,838百万円 26年3月期 274,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—		
27年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	6.7	25,000	0.7	26,000	0.1	14,500	6.2	43.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	350,000,000株	26年3月期	350,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	12,977,576株	26年3月期	13,034,982株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	336,998,866株	26年3月期3Q	336,999,541株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成27年2月9日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、米国が生産、雇用、個人消費それぞれの面で回復基調を持続したものの、欧州経済は依然として低迷が続き、また中国をはじめとする新興国・資源国も中期的な減速局面に移行しつつあります。わが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景として、企業の設備投資の増加や雇用環境の改善が見られた一方、消費税率引上げに伴う反動から需要の回復が遅れております。円安の進行や原油・ナフサ価格の下落等が企業業績に寄与する期待はあるものの、先行きは依然として不透明な情勢にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、R&D強化による新規事業創出を更に加速させるとともに、グローバル化を成長のドライビングフォースとして、重点戦略分野への経営資源の投入や事業構造の変革に注力しております。また既存事業においては、引き続き、新製品の上市等更なる事業拡大、製造コストや経費削減等の競争力強化、収益力向上に徹底して取り組んでおります。

当社グループの当第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日～平成26年12月31日)の業績は、国内需要の改善や原料価格市況の軟化、円安の進行等事業環境の好転を背景に、販売拡大策やコストダウンを始めとした事業収益改善策が成果を上げ、売上高は140,637百万円と前年同四半期連結会計期間比5.1%増の増収となり、営業利益は7,281百万円と第1及び第2四半期連結会計期間の約5割増しの水準に回復し、前年同四半期連結会計期間に対しても増益となりました。

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)については、売上高は過去最高の414,005百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同四半期)比5.9%増)と前年同四半期と比較して増収となりました。収益面は、第2四半期連結累計期間において、国内需要の回復遅れやアジア市場の需要減速、石化原料及び油脂・乳原料等の原料価格上昇等から一時的に収益が停滞した影響が大きく、営業利益は16,764百万円(前年同四半期比9.7%減)、経常利益は17,406百万円(前年同四半期比12.6%減)、四半期純利益は10,045百万円(前年同四半期比17.2%減)と減益となりました。

セグメント別では、前年同四半期と比較して、化成品事業、機能性樹脂事業、食品事業、ライフサイエンス事業、合成繊維、その他事業は増収となりましたが、発泡樹脂製品事業、エレクトロニクス事業は減収となりました。営業利益は、機能性樹脂事業、ライフサイエンス事業、合成繊維、その他事業は増益となりましたが、化成品事業、発泡樹脂製品事業、食品事業、エレクトロニクス事業は減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 化成品事業

塩化ビニル樹脂は、国内・海外ともに低調に推移しました。消費税率引上げ後の販売減速とともに、原料価格上昇の影響を強く受けました。ただし、当第3四半期連結会計期間は原油・ナフサ市況の下落局面の中で改善基調となりました。塩ビ系特殊樹脂は、国内販売が堅調に推移するとともに米国市場向けの販売が拡大しました。か性ソーダは、国内需要が低迷する中で販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は82,375百万円と前年同四半期と比べ2,961百万円(3.7%増)の増収となりましたが、営業利益は1,285百万円と前年同四半期と比べ290百万円(18.5%減)の減益となりました。

② 機能性樹脂事業

モディファイヤーは、製品差別化力の向上、コストダウン等の収益体質強化に注力し、主に海外市場で事業拡大が進みました。特にシェア拡大に取り組んだ欧米市場の販売数量が増加し、新製品の市場開発も進みました。変成シリコンポリマーは、オンリーワン製品としてユニークな品質特性への評価が高く、特に海外市場で販売が拡大しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は71,143百万円と前年同四半期と比べ8,213百万円(13.1%増)の増収となり、営業利益は7,976百万円と前年同四半期と比べ1,214百万円(18.0%増)の増益となりました。

③ 発泡樹脂製品事業

発泡スチレン樹脂・成型品と押出發泡ポリスチレンボードは、消費税率引上げ後の住宅関連需要の反動の影響を強く受け、販売が低調に推移しましたが、当第3四半期連結会計期間に入り、販売数量は回復傾向となりました。ビーズ法発泡ポリオレフィン、海外市場を中心に販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は49,876百万円と前年同四半期と比べ214百万円(0.4%減)の減収となり、営業利益は3,070百万円と前年同四半期と比べ392百万円(11.3%減)の減益となりました。

④ 食品事業

食品は、国内需要の伸び悩みと低価格志向が継続する中で、食の多様化に対応し、ニーズを先取りした新製品の拡販により売上高が拡大しましたが、原料価格上昇の影響を強く受けました。第2四半期連結累計期間において一時的に経費が増加しましたが、当第3四半期連結会計期間においては販売物流システムや販社体制の整備強化に全力を挙げコスト構造が改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は105,228百万円と前年同四半期と比べ4,294百万円(4.3%増)の増収となりましたが、営業利益は1,566百万円と前年同四半期と比べ2,691百万円(63.2%減)の減益となりました。

⑤ ライフサイエンス事業

医療機器は、血液浄化システム、インターベンション事業ともに国内・海外向けの販売が堅調に推移し、海外市場での事業拡大に向けた取り組みにも注力しました。医薬中間体は販売数量が増加し、API(医薬品としての有効成分を有する原体)やバイオ医薬分野においても販売が拡大しました。機能性食品素材は、サプリメント市場における還元型コエンザイムQ10のヘルスケア効果の認知が着実に進み、販売は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は39,782百万円と前年同四半期と比べ5,301百万円(15.4%増)の増収となり、営業利益は6,704百万円と前年同四半期と比べ1,654百万円(32.8%増)の増益となりました。

⑥ エレクトロニクス事業

光学材料は、需要が順調に拡大し販売数量が増加しました。超耐熱ポリイミドフィルムと超高熱伝導グラファイトシートは、供給体制の整備の遅れにより拡大する需要に十分応えることができませんでしたが、新工場の生産体制を強化し需要に応える体制ができました。太陽電池は、消費税率引上げ後の住宅着工戸数の大幅な減少という厳しい環境の中で、技術革新による世界最高レベルの変換効率をもつ新製品の開発やコストダウンなどの事業構造改革を進め採算は改善しました。当社の太陽電池は、住宅向けに美観と性能を併せ持つ極めてユニークな建材製品として市場認知が広がっています。

以上の結果、当セグメントの売上高は32,447百万円と前年同四半期と比べ1,109百万円(3.3%減)の減収となり、営業損失は755百万円となりました。

⑦ 合成繊維、その他事業

合成繊維は、アフリカ市場での頭髮分野を筆頭に当社の高品質、ブランド力による拡販を更に強化するとともにコストダウンにも積極的に取り組みました。また円安が進んだことも寄与し、収益が拡大しました。マレーシアにおける新工場の建設は計画通りに進んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は33,152百万円と前年同四半期と比べ3,522百万円(11.9%増)の増収となり、営業利益は8,944百万円と前年同四半期と比べ2,253百万円(33.7%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36,982百万円増の557,105百万円、有利子負債残高は9,294百万円増の110,087百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加等により12,737百万円増の297,870百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等による資金の増加と、法人税等の支払額、運転資金の増加等による資金の減少により21,719百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により30,837百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の実施等による資金の増加と、社債の償還、配当金の支払等による資金の減少により127百万円増加しました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、25,192百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

一時的なマイナス要因が一巡し、第4四半期連結会計期間並びに次年度については、引き続き収益改善が見込まれる状況にあります。

ただし、当連結会計年度の業績見通しについては、第2四半期連結累計期間の収益停滞の影響が大きく、平成26年5月13日に発表した通期の連結業績予想を以下の通り修正いたします。

平成27年3月期通期業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	560,000	30,000	29,000	17,000	50.45
今回修正予想 (B)	560,000	25,000	26,000	14,500	43.03
増減額 (B-A)	—	△5,000	△3,000	△2,500	
増減率 (%)	—	△16.7%	△10.3%	△14.7%	
(ご参考) 前期連結実績 (平成26年3月期)	524,785	24,821	25,961	13,650	40.50

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,194百万円増加し、退職給付に係る資産が949百万円、利益剰余金が3,396百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,042	25,248
受取手形及び売掛金	118,745	132,937
有価証券	110	110
商品及び製品	51,333	55,322
仕掛品	8,774	8,842
原材料及び貯蔵品	28,308	30,109
その他	15,215	16,424
貸倒引当金	△89	△97
流動資産合計	256,440	268,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,400	64,168
機械装置及び運搬具(純額)	74,247	84,746
その他(純額)	52,596	53,608
有形固定資産合計	184,244	202,524
無形固定資産		
のれん	5,387	5,217
その他	6,725	7,065
無形固定資産合計	12,112	12,282
投資その他の資産		
投資有価証券	48,436	56,965
その他	19,114	16,656
貸倒引当金	△224	△221
投資その他の資産合計	67,326	73,400
固定資産合計	263,683	288,207
資産合計	520,123	557,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,461	75,925
短期借入金	49,610	59,334
未払法人税等	3,841	1,262
引当金	115	4
その他	42,166	41,648
流動負債合計	162,194	178,174
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	38,445	43,111
引当金	247	270
退職給付に係る負債	21,362	24,914
その他	2,739	2,764
固定負債合計	72,795	81,059
負債合計	234,990	259,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	209,449	210,757
自己株式	△10,520	△10,469
株主資本合計	266,812	268,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,534	15,762
為替換算調整勘定	353	5,687
退職給付に係る調整累計額	△3,293	△2,783
その他の包括利益累計額合計	7,595	18,666
新株予約権	139	136
少数株主持分	10,586	10,895
純資産合計	285,133	297,870
負債純資産合計	520,123	557,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	391,036	414,005
売上原価	292,095	312,230
売上総利益	98,940	101,775
販売費及び一般管理費	80,368	85,011
営業利益	18,572	16,764
営業外収益		
受取配当金	1,110	1,096
為替差益	1,686	2,465
持分法による投資利益	272	209
その他	1,272	696
営業外収益合計	4,341	4,467
営業外費用		
支払利息	728	876
固定資産除却損	1,261	1,233
その他	998	1,714
営業外費用合計	2,989	3,824
経常利益	19,924	17,406
特別損失		
固定資産売却損	298	-
訴訟関連費用	814	743
退職給付費用	363	-
特別損失合計	1,476	743
税金等調整前四半期純利益	18,448	16,662
法人税、住民税及び事業税	4,059	2,567
法人税等調整額	1,802	3,725
法人税等合計	5,862	6,293
少数株主損益調整前四半期純利益	12,585	10,369
少数株主利益	451	324
四半期純利益	12,134	10,045

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,585	10,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,278	5,303
為替換算調整勘定	6,956	5,392
退職給付に係る調整額	-	435
持分法適用会社に対する持分相当額	32	80
その他の包括利益合計	11,267	11,211
四半期包括利益	23,853	21,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,027	21,117
少数株主に係る四半期包括利益	825	464

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,448	16,662
減価償却費	14,987	17,298
退職給付引当金の増減額(△は減少)	324	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	288
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△1,838
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	4
受取利息及び受取配当金	△1,147	△1,173
支払利息	728	876
持分法による投資損益(△は益)	△272	△209
固定資産処分損益(△は益)	1,128	526
売上債権の増減額(△は増加)	△7,767	△12,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,449	△3,560
仕入債務の増減額(△は減少)	10,015	8,725
その他	△1,139	2,465
小計	27,847	27,450
利息及び配当金の受取額	1,206	1,228
利息の支払額	△629	△654
法人税等の支払額	△1,886	△6,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,537	21,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,407	△29,129
有形固定資産の売却による収入	105	-
無形固定資産の取得による支出	△1,931	△1,559
投資有価証券の取得による支出	△49	△445
投資有価証券の売却による収入	309	366
関係会社株式の取得による支出	△1,056	△104
貸付けによる支出	△662	△651
貸付金の回収による収入	210	439
その他	100	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,381	△30,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,303	3,049
長期借入れによる収入	12,454	10,999
長期借入金の返済による支出	△8,397	△3,246
社債の償還による支出	-	△5,000
リース債務の返済による支出	△253	△152
少数株主からの払込みによる収入	224	-
配当金の支払額	△5,392	△5,392
少数株主への配当金の支払額	△89	△116
自己株式の取得による支出	△14	△13
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,770	127
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,102	359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,511	△8,631
現金及び現金同等物の期首残高	31,747	33,803
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,411	25,192

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	79,413	62,929	50,091	100,933	34,480	33,556	29,630	391,036	—	391,036
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,347	556	174	0	2	427	1,431	3,939	△3,939	—
計	80,761	63,485	50,265	100,934	34,482	33,984	31,062	394,976	△3,939	391,036
セグメント利益	1,576	6,761	3,463	4,257	5,050	933	6,691	28,735	△10,162	18,572

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,735
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	△10,161
その他の調整額	△15
四半期連結損益計算書の営業利益	18,572

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフサイエンス」セグメントにおいて、(株)リバーセイコーの株式を平成25年7月に取得し、連結の範囲に含めたため、1,208百万円のものれんが発生しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	82,375	71,143	49,876	105,228	39,782	32,447	33,152	414,005	—	414,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	980	465	131	0	29	318	934	2,859	△2,859	—
計	83,355	71,608	50,007	105,228	39,811	32,765	34,087	416,865	△2,859	414,005
セグメント利益又は損失(△)	1,285	7,976	3,070	1,566	6,704	△755	8,944	28,793	△12,029	16,764

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,793
セグメント間取引消去	△2
全社費用(注)	△12,012
その他の調整額	△14
四半期連結損益計算書の営業利益	16,764

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織管理体制の見直しに伴い、メガソーラー関連については「合成繊維、その他」事業から「エレクトロニクス」事業に含めて表示する方法に変更しております。また、一部の連結子会社の所管変更を行っており、それに伴い報告セグメントを「エレクトロニクス」事業から「化成品」事業に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。